

## 福祉学科卒業生の在職実態調査

－10年間のまとめ－

### Exploring the Current Employment Status of Graduates in the Social Welfare Field: 10 Years of Collected Data

石黒 康子 井上 理絵 石吾 明子 西井 啓子

ISHIKURO Yasuko, INOUE Rie, ISHIGO Akiko and NISHII Keiko

#### I. はじめに

本学福祉学科は、進行する少子高齢社会に対応するため平成8年4月に、北陸の大学・短大で初めての福祉系短大として開設され、平成19年4月で12年目を迎えた。

福祉学科では、高齢者・障害者の自立支援、地域における社会福祉と人間生活の向上、福祉文化の発展に寄与することを目的として、これからの福祉を担う資質の高い介護福祉士を養成している。開設当時、養成校としては本学1校であったが、平成9年2校、平成14年1校が開設され、平成19年4月現在、富山県内には4校の養成校が設置され、介護専門職としての福祉人材を社会に輩出している。

開設以来、福祉学科の卒業生は、平成19年3月に卒業した10期生までで計934名を数え、県内外の各施設で高い実績と厚い評価を得て活躍している。

今回、この10年を節目として、毎年実施している卒業生の在職実態調査から、実情を把握し、今や「介護職離れ」と世間でいわれている中において、本学科卒業生の在職実態を明らかにすることを目的に、調査結果をまとめたので報告する。

#### II. 研究方法

##### 1. 在職実態調査の目的

福祉学科では開設以来、卒業生の在職実態調査を実施して、学科からの連絡や近況報告、リカレント教育事業実施に向けての参考資料として活用している。

##### 2. 在職実態調査の内容

(1)調査時期：平成10年5月～平成19年5月

(2)調査対象：①卒業生が就職している県内医療・保健・福祉事業等関係施設  
：②介護専門職に就いている卒業生

(3)調査項目：卒業生在職調査用紙の内容

①氏名（改姓）

②職名

③資格

④卒業年月日

⑤住所・電話

(4)分析項目：①卒業時の進路状況（全体）

②男子学生の進路状況

③卒業時の進路状況（施設別）

④就職先変更の動向（全体）

⑤就職先変更の動向（施設別）

⑥退職者

⑦退職者と勤務年数

⑧卒業生の専門職就職の変更先

(5)回収方法：調査用紙を郵送する際、同封の返信用の封筒で返信してもらう。

(6)回収率：回収率は、10年間の平均が79.9%と、約8割程度が回収されており施設の理解と協力が得られている。回収率が低い場合は74.8%、高い場合は84.1%であった。

### 3. 記入方法

(1)新規採用については、施設の人事担当の方に記入を依頼。

(2)変更については、前年度の内容に修正の加筆のみとする。

施設では業務多忙のため、記載負担の軽減に努める他、プライバシー保護に配慮し、本調査の目的以外に使用しないことを伝える等の注意を払っている。

## III. 結果

平成8年・9年5月の調査時は、本学他学科の卒業で現在、介護職に従事している者の実態を調査、これは今も続いている。但し今回は、福祉学科の卒業生のみとする。

(1) 卒業時の進路状況（進路別）

福祉学科1期生から10期生の卒業時における進路状況を表1に示した。

これは、各年度3月31日現在として、「介護専門職」「一般職」「進学」「その他（家事・未定）」に分類し、まとめたものである。

これより、1期生から10期生計934名については、「介護専門職」に就いた者が849名で全体の平均90.9%、「一般職」に就いた者が20名で全体の2.1%、「進学」は42名で全体の4.5%、「その他（家事・未定）」は23名で全体の2.5%であった。特に4期生については、「進学」と「その他（家事・未定）」を除くと全員「介護専門職」であった。

「介護専門職」に就職する学生は毎年多く、10年間の平均で低い場合でも7期生の86.6%、高い場合は4期生の96.6%で、専門職志向の高さがうかがえる。

表1 卒業時の進路状況

単位：人，( )内は%

期 生	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	合計	
卒業年月	H10.3	H11.3	H12.3	H13.3	H14.3	H15.3	H16.3	H17.3	H18.3	H19.3		
卒業生	88	90	98	87	97	98	97	91	91	97	934 (100.0)	
介護専門職	78 (88.6)	80 (88.9)	92 (93.9)	84 (96.6)	89 (91.8)	90 (91.8)	84 (86.6)	83 (91.2)	81 (89.0)	88 (90.7)	849 (90.9)	
内 訳	特別養護 老人ホーム	48 (61.5)	27 (33.8)	40 (43.5)	39 (46.4)	63 (70.8)	61 (67.8)	34 (40.5)	53 (63.9)	54 (66.7)	62 (70.5)	481 (56.6)
	介護老人 保健施設	17 (21.8)	24 (30.0)	33 (35.9)	35 (41.7)	15 (16.9)	23 (25.6)	30 (35.7)	15 (18.1)	11 (13.6)	17 (19.3)	220 (25.9)
	病院	6 (7.7)	19 (23.8)	12 (13.0)	5 (5.9)	6 (6.7)	2 (2.2)	7 (8.3)	3 (3.6)	5 (6.2)	1 (1.1)	66 (7.8)
	障害者施設	4 (5.1)	4 (5.0)	2 (2.2)	4 (4.8)	1 (1.1)	2 (2.2)	3 (3.6)	5 (6.0)	2 (2.5)	1 (1.1)	28 (3.3)
	その他	3 (3.8)	6 (7.5)	5 (5.4)	1 (1.2)	4 (4.5)	2 (2.2)	10 (11.9)	7 (8.4)	9 (11.1)	7 (8.0)	54 (6.4)
	一般職 (企業など)	1 (1.1)	3 (3.3)	2 (2.0)	0 (0.0)	1 (1.0)	2 (2.0)	5 (5.2)	2 (2.2)	2 (2.2)	2 (2.1)	20 (2.1)
進学 (編入学など)	6 (6.8)	4 (4.4)	3 (3.1)	1 (1.1)	4 (4.1)	3 (3.1)	6 (6.2)	5 (5.5)	5 (5.5)	5 (5.2)	42 (4.5)	
その他 (家事など)	3 (3.4)	3 (3.3)	1 (1.0)	2 (2.3)	3 (3.1)	3 (3.1)	2 (2.1)	1 (1.1)	3 (3.3)	2 (2.1)	23 (2.5)	

福祉学科の進路調査は、各年3月31日現在のものである。

表2 全国の大学・短期大学と本学及び福祉学科卒業生の就職率の推移

単位：%

	大学就職率	短大就職率	本学就職率	福祉学科就職率
平成11年度	91.10	84.00	96.80	100.00
平成12年度	91.10	86.80	97.40	100.00
平成13年度	92.10	90.20	96.90	100.00
平成14年度	92.80	89.60	97.60	100.00
平成15年度	93.10	89.50	95.80	98.90
平成16年度	93.50	89.00	97.30	100.00
平成17年度	95.30	90.80	98.90	100.00

\*全国大学、短期大学の就職率は、文部科学省・厚生労働省の各年4月1日現在調査より抜粋

\*富山短期大学及び福祉学科の就職率は、各年5月末日での就職指導課「進路決定状況数」より抜粋

また、就職率については、全国の大学・短期大学・本学全体の就職率と福祉学科の就職率を比較したものを表2に示した。

これより、本学福祉学科の就職率は毎年100%に達しており、就職希望者は卒業時までにはほぼ全員内定している状況である。

(2) 男子学生の進路状況

本学は平成12年から男女共学となった。福祉学科においては、この年には8名、翌年は2倍の17名、3年目にはこの間最高の19名、その後は10名余りの男子の入学は続いたが、近年減少傾向にある。5期から10期まで男子の卒業生は78名を数える。このうち県外生は5名である。進路状況は表3のとおりで、これより78名中専門職に就いたのは62名で、全体の79.5%と約8割あった。その内訳は多い順に「特別養護老人ホーム」が45名で57.7%、「介護老人保健施設」が7名で9.0%、「その他」が5名で6.4%、「病院」が4名で5.1%、「身体障害者施設」が1名で1.3%であった。

「進学」は8名と全体の約1割を占めていた。進学については、男子学生の場合は全て編入学で、「社会福祉士」資格と「介護福祉士」とダブルライセンス取得をめざしたものである。

表3 卒業生（男子）の進路状況（県内外及び施設別） 単位：人  
〔 〕は県外学生数

期 生	5	6	7	8	9	10	合計 (%)
卒業年月	H14.3	H15.3	H16.3	H17.3	H18.3	H19.3	
男子学生	8〔1〕	17〔2〕	19〔0〕	10〔1〕	10〔0〕	14〔1〕	78〔5〕
介護専門職	特別養護老人ホーム	5〔1〕	10〔1〕	6	5	8	45〔2〕(57.7)
	介護老人保健施設		4	1		2〔1〕	7〔1〕(9.0)
	病院	2		1	1		4 (5.1)
	身体障害者施設			1			1 (1.3)
	その他		1	3	1〔1〕		5 (6.4)
	合計	7〔1〕	15〔1〕	12	7	8	13〔1〕(62.3)
	(%)	87.5	88.2	63.2	70.0	80.0	92.9
一般職	一般職		1	2	2	2	7 (9.0)
	進学	1	1〔1〕	5			8〔1〕(10.3)
	その他				1		1 (1.3)
	合計	1	2〔1〕	7	3	2	16〔20.5〕
	(%)	12.5	11.8	36.8	30.0	20.0	7.1

## (3) 卒業時の進路状況 (施設別)

表1を県内・県外別に分類して、さらに「介護専門職」について施設別にまとめたものが表4である。

これより、「介護専門職」に就いた者849名の就職先を施設別に調べた結果、「特別養護老人ホーム」は481名で全体の56.6%、「介護老人保健施設」は220名で全体の25.9%、「病院」は66名で全体の7.8%、「身体障害者施設」は28名で全体の3.3%、「その他」はデイサービスやグループホーム、小規模多機能施設関係を含んでおり、54名で全体の6.4%であった。

卒業生の就職先としては、「特別養護老人ホーム」が専門職就業の56.6%と約半数以上を占め、次いで「介護老人保健施設」が25.9%、「病院」は1割にも及ばず、「身体障害者施設」では3.3%と低さが顕著であった。介護福祉士の資格からして当然の結果と考えられるが、県外生の就職先についても「特別養護老人ホーム」に就職した学生が多い。県内生では平成11・12・13年あたりでは「介護老人保健施設」、平成17・18・19年あたりは「特別養護老人ホーム」に就職する学生が多かった。また、平成16年あたりからは「その他」施設としてグループホームや富山型デイサービス等の小規模施設への就職志向が見受けられる。

県外生については、約61%が「特別養護老人ホーム」、約20%が「介護老人保健施設」に就いており、県内学生と同様な傾向にあった。

表4 卒業時の進路状況 (県内外及び施設別)

単位：人、(%)  
〔 〕：県外学生数

期 生	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計	合計	
卒業年月	H10.3	H11.3	H12.3	H13.3	H14.3	H15.3	H16.3	H17.3	H18.3	H19.3			
卒業生	88 〔18〕	90 〔14〕	98 〔14〕	87 〔15〕	97 〔6〕	98 〔5〕	97 〔5〕	91 〔4〕	91 〔2〕	97 〔4〕	934 〔87〕		
介護専門職	特別養護老人ホーム	37 〔11〕	18 〔9〕	37 〔3〕	29 〔10〕	60 〔3〕	59 〔2〕	31 〔3〕	51 〔2〕	53 〔1〕	58 〔4〕	433 〔48〕	481 (56.6)
	介護老人保健施設	15 〔2〕	22 〔2〕	28 〔5〕	34 〔1〕	14 〔1〕	21 〔2〕	30	15	10 〔1〕	16 〔1〕	205 〔15〕	220 (25.9)
	病院	6	19	11 〔1〕	4 〔1〕	6	2	5 〔2〕	3	5	1	62 〔4〕	66 (7.3)
	身体障害者施設	4	3 〔1〕	2 〔2〕	4	1	2	2 〔1〕	3 〔2〕	2	1	22 〔6〕	28 (3.3)
	その他	3	4 〔2〕	3 〔2〕	1	2 〔2〕	2	10	7	9	7	48 〔6〕	54 (6.4)
	計	65 〔13〕	66 〔14〕	79 〔13〕	72 〔12〕	83 〔6〕	86 〔4〕	78 〔6〕	79 〔4〕	79 〔2〕	83 〔5〕	770 〔79〕	849 (100.0)
	合計	78 (88.6)	80 (88.9)	92 (93.9)	84 (96.6)	89 (91.8)	90 (91.8)	84 (86.6)	83 (91.2)	81 (89.0)	88 (90.7)	849 (100.0)	
一般職	一般職	1	2 〔1〕	1 〔1〕		1	2	5	2	2	2	18 〔2〕	20 (23.5)
	進学	5 〔1〕	4	3	1	4	2 〔1〕	6	5	5	4 〔1〕	39 〔3〕	42 (49.4)
	その他	3	2 〔1〕	1	2	3	3	2	1	3	2	22 〔1〕	23 (27.1)
	計	9 〔1〕	8 〔2〕	5 〔1〕	3	8	7	13	8	10	8 〔1〕	79 〔6〕	85 (100.0)
	合計	10 (11.4)	10 (11.1)	6 (6.1)	3 (3.4)	8 (8.2)	8 (8.2)	13 (13.4)	8 (8.8)	10 (11.0)	9 (9.3)	85 (100.0)	

(4) 就職先変更の動向（全体）

福祉学科1期から10期の卒業生のうち、県内における専門職就職について、卒業後、就職した勤務先を一度も変更したことがない者を「変更なし」とし、1回就職先を変更したことがある者を「変更あり」としてまとめたものが表5である。これより、1期生から10期生の県内介護専門職就職者計770名のうち、「変更なし」が498名で全体の平均で64.7%を占め、「変更あり」が71名で全体の9.2%、「退職」は118名で全体の15.3%、「不明」が83名で全体の10.8%であった。

「変更なし」と「変更あり」を合計して専門職に就いているとみた場合、合計569名となり全体の73.9%を占め、約7割が卒業後も専門職として勤務していることが明らかになった。

表5 県内介護専門職就職者の就職先変更の有無

単位：人

期 生	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	合計	(%)
卒業年月	H10.3	H11.3	H12.3	H13.3	H14.3	H15.3	H16.3	H17.3	H18.3	H19.3		
卒業生	88	90	98	87	97	98	97	91	91	97	934	
介護専門職	78	80	92	84	89	90	84	83	81	88	849	
県内介護専門職	65	66	79	72	83	86	78	79	79	83	770	100.0
変更なし	22	36	33	33	67	56	50	51	67	83	498	(64.7)
変更あり	18	7	11	11	6	1	11	6	0	0	71	(9.2)
退職	20	19	21	21	9	16	5	6	1	0	118	(15.3)
不明	5	4	14	7	1	13	12	16	11	0	83	(10.8)

(5) 就職先変更の動向（施設別）

表6は、表5をさらに施設別に分類してまとめたものである。

これより、「変更なし」498名の内訳は、「特別養護老人ホーム」が305名「老人保健施設」が123名、「病院」が27名、「身体障害者施設」が13名、「その他」これらはデイサービスやグループホーム、小規模多機能施設等を含んでいるが、30名で合計498名となり、卒業時の就職者数の770名のうち64.5%であった。

(6) 退職者について

表7に、施設別の退職者の内訳を示した。これより、1期生から4期生までの退職者は81名、平均して28.7%と約3割が退職していた。

表6 就職先変更なしの施設別内訳

単位：人

期 生	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	合計	(%)	
卒業年月	H10.3	H11.3	H12.3	H13.3	H14.3	H15.3	H16.3	H17.3	H18.3	H19.3			
卒業生	88	90	98	87	97	98	97	91	91	97	934		
県内介護専門職	65	66	79	72	83	86	78	79	79	83	770		
就職先変更なし	特別養護老人ホーム	12	13	21	14	49	40	22	33	43	58	305	(61.2)
	介護老人保健施設	6	11	7	17	14	14	17	11	10	16	123	(24.7)
	病 院	2	9	3		3	1	2	1	5	1	27	(5.4)
	身体障害者施設	1	1		2		1	2	3	2	1	13	(2.6)
	そ の 他	1	2	2		1		7	3	7	7	30	(6.0)
計	22	36	33	33	67	56	50	51	67	83	498	(100.0)	
(%)	(33.8)	(54.5)	(41.8)	(45.8)	(80.7)	(65.1)	(64.1)	(64.5)	(84.8)	(100.0)			

表7 施設別にみる退職者の内訳

単位：人

期 生	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	合計	(%)	
卒業年月	H10.3	H11.3	H12.3	H13.3	H14.3	H15.3	H16.3	H17.3	H18.3	H19.3			
卒業生	88	90	98	87	97	98	97	91	91	97	934		
県内介護専門職	65	66	79	72	83	86	78	79	79	83	770		
退職者	特別養護老人ホーム	12	4	11	8	6	10	1	3	1	0	56	(47.5)
	介護老人保健施設	4	7	5	11	2	4	2			0	35	(29.7)
	病 院	2	6	4			1	1	2		0	16	(13.5)
	身体障害者施設	2	2		2	1					0	7	(5.9)
	そ の 他			1			1	1	1		0	4	(3.4)
計	20	19	21	21	9	16	5	6	1	0	118	(100.0)	
(%)	(30.8)	(28.8)	(26.6)	(29.2)	(10.8)	(18.6)	(6.4)	(7.6)	(1.3)	(0)			

(7) 退職者と勤務年数の関係

退職者の勤務年数の関係をまとめたものが表8である。これは、表7より退職者118名と前述の「変更あり」のなかから退職期日が明確な12名を合わせた130名について、施設別に勤務年数との関係を明らかにしたものである。この表から、勤務年数2年が23.1%、勤務年数3年が21.5%を占め、勤務して2～3年がピークであった。

表8 退職者の勤務年数（施設別）

単位：人（%）

施設	期生 県内介護専門職 勤務年数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	合計
		65	66	79	72	83	86	78	79	79	83	770
特別養護老人ホーム	1年				1				2	1		4 (3.1)
	2年	2		3	1	4	4	1	2			17 (13.1)
	3年	2		4		3	1					10 (7.7)
	4年	1		4	3	2						10 (7.7)
	5年	1		2	2							5 (3.8)
	6年		1	2								3 (2.3)
	7年	2	2									4 (3.1)
	8年	3										3 (2.3)
	9年	3										3 (2.3)
	計											59
介護老人保健施設	1年	1			1							2 (1.5)
	2年	1	1	1	2		1	1				7 (5.4)
	3年		1	3	6		2	1				13 (10.0)
	4年			2	3	1	3					9 (6.9)
	5年	3	2		2							7 (5.4)
	6年		2	2	2							6 (4.6)
	7年											
	8年		2									2 (1.5)
	9年											
	計											46
病院	1年						1		1			2 (1.5)
	2年	1	1	2		1		1				6 (4.6)
	3年		1	3								4 (3.1)
	4年	1	1									2 (1.5)
	5年		2									2 (1.5)
	6年		1	1								2 (1.5)
	7年		1									1 (0.8)
	8年											
	9年											
	計											19
身体障害者施設	1年				1							1 (0.8)
	2年											
	3年											
	4年					1						1 (0.8)
	5年											
	6年											
	7年											
	8年		1									1 (0.8)
	9年											
	計											3
その他	1年						1		1			2 (1.5)
	2年											
	3年							1				1 (0.8)
	計											3
合計		21	19	29	24	12	13	5	6	1	0	130 (100.0)



## (8) 卒業生専門職就職の「変更あり」の変更先

表5の「変更あり」の71名について、その変更先を調べた結果を表9に示した。これより、変更で最も多かったのは「特養→特養」が15名で全体の21.1%、次いで「老健→特養」が14名で全体の19.7%、「病院→特養」が11名で全体の15.5%、その他「身障→特養」、「その他→特養」が各々1名ずつで計42名となり、変更者の約6割が「特養」に変えていた。次に変更で多かったのが「その他」の19名で全体の26.8%を占めていた。

「その他」の施設として近年開設が著しい介護事業所に変更する者が多く、老健1施設から3名がその他の介護事業所に変更した例もあった。

表9 就職先変更の内訳（県内介護専門職就職者）

単位：人

期 生	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	合計	(%)
卒業年月	H10.3	H11.3	H12.3	H13.3	H14.3	H15.3	H16.3	H17.3	H18.3	H19.3		
卒業生	88	90	98	87	97	98	97	91	91	97	934	(100.0)
県内介護専門職	65	66	79	72	83	86	78	79	79	83	770	
就職先変更者	18	7	11	11	6	1	11	6	0	0	71	(100.0)
特養→特養	3	1	3	2	2		2	2			15	(21.1)
特養→老健	1				1		2				4	(5.6)
特養→病院	2										2	(2.8)
特養→その他	3				1	1	1	1			6	(8.4)
老健→特養	4		3	3	1		1	1			14	(19.7)
老健→病院							1				1	(1.4)
老健→その他	3	1	3	3			1	1			12	(16.9)
病院→特養	1	4	2	1	1		1	1			11	(15.5)
病院→老健				1							1	(1.4)
身障→特養	1										1	(1.4)
その他→その他		1									1	(1.4)
その他→特養							1				1	(1.4)
その他→病院				1	1						1	(1.4)
その他→一般							1				1	(1.4)

## IV. おわりに

平成8年の学科開設以来、卒業生は平成20年3月で1,000名を越える。

今回の調査で、本学科の就職率の高さ、しかも「介護専門職」に約91%を占める専門職志向の高さが実証できた。男子の入学生も平均約14%いるが、そのうちの8割は「介護専門職」に就き、1割の「進学」も全員編入学をしている。既に卒業した者は「介護専門職」に就いているが、なかには、社会福祉士の資格を取得して、生活相談員となってダブルライセンスで活躍している。これについては、女子の編入学者も同様である。短大で学び得た介護福祉士の知識や技術、介護実習11週間の体験は、学生達にとってか

なりの実力となって発揮されている。

資格については、前述の「社会福祉士」の他に、「精神保健福祉士」、「言語聴覚士」、「看護師」、「保健師」、「介護支援専門員」等を取得している者もいる。1期生から4期生では、「介護支援専門員」が25名いるが、これらは卒業生の在職実態調査から知り得た情報であり、卒後教育や本学科のセミナーなどの企画運営の資料ともあっている。また、1期生から5期生あたりでは、介護主任や実習担当指導者、介護技術講習会の主任指導者と、施設において中堅的役割を担う者も年々数を増してきた。

毎年実施している実習指導者会議においても、卒業生が施設の実習担当指導者となって出席し、指導者として発言、助言してくれる姿は頼もしい限りである。

卒業生の在職実態調査より、「介護専門職」として就職後も、施設を変えず勤務している者が約6割、施設は変わったがやはり介護職として勤務している者を合わせると約7割が「介護専門職」として勤務している実態が明らかになった。

県内の特別養護老人ホーム、介護老人保健施設のほとんどに卒業生が勤務している状況にある。特別養護老人ホームでは、最高で1施設に卒業生23名、平均して1施設5.8名、介護老人保健施設では、最高で1施設に卒業生15名、平均して1施設40名が勤務していた。

平成19年度における在職実態調査では、離職率が7.7%で、1期生、4期生に多い傾向にあったが、介護労働者の年間離職率21%以上、全産業の平均離職率16%（「介護労働安定センター」調べ）に比較すると低い値であった。

また、同調査による離職者の勤続年数は、1年未満が46.5%、約8割が3年未満で離職しているのに比べ、本学では10年間の平均した値であるが1年未満は8.5%、3年未満での離職率は約5割と低かった。

表7・8より、近年卒業した9期生で1名、10期生で0名と社会で取り上げられているような介護職離れは、本学の場合は認められなかった。

近年の好景気に伴い、他の業種に人材が流出していることや、過日のマスコミ報道で介護職に失望するかのよう誤った情報が飛び交い、日本全国の養成校は危機感をつのらせている。この超高齢社会を支えるのが介護福祉士である。

平成15年「特色GP」に採択された本学科の取組みの一つである卒後教育をさらに充実・発展させるために、今後も卒業生の在職実態調査を継続し、養成校と施設の連携を図っていきたい。

## V. 要約

福祉学科開設以来から実施している卒業生の在職実態調査をもとに、本学科の卒業生の就業実態を明らかにし、以下の結果を得た。

- (1) 1期生から10期生の卒業生計934名の進路状況は、「介護専門職」に就いた者が849

- 名で全体の90.9%を占めた。「一般職」は20名で2.1%、「進学」は42名で4.5%、「その他」は23名で2.5%であった。
- (2) 男子の卒業生数は、平成14年の5期生から平成19年の10期生で計78名を数えた。男子学生の進路状況は、「介護専門職」に就いたのは62名で、全体の79.5%と約8割を占めた。就職先で最も多いのは「特別養護老人ホーム」が45名で全体の57.7%であった。「進学」は8名で全体の約1割を占め、全員編入学でダブルライセンス取得を目的とするものであった。
- (3) 「介護専門職」に就いた849名について、施設別では「特別養護老人ホーム」が481名で全体の56.6%、「介護老人保健施設」が220名で25.9%、「病院」が66名で7.8%、「身体障害者施設」が28名で3.3%、「その他」が54名で6.4%であった。
- (4) 県内における「介護専門職」就職者770名の動向について、勤務先の「変更なし」が498名で全体の平均64.7%を占め、「変更あり」が71名で全体の9.2%、「退職」は118名で全体の15.3%、「不明」が83名で全体の10.8%であった。「変更あり」は施設を変えているので、「変更なし」の継続勤務の者と合計すると569名となり、全体の73.9%と約7割が卒業後も「介護専門職」に就いていた。
- (5) 退職者については、1期生から4期生までが平均して28.9%と多い傾向にあった。
- (6) 退職者の勤務年数については、勤務して2～3年がピークであった。
- (7) 県内における「介護専門職」就職者770名の動向について、「変更あり」の71名についての変更先は、約6割が「特別養護老人ホーム」であった。
- (平成19年9月28日受付、平成19年10月31日受理)

